

## 第5章 考察および今後の課題

### (1) 令和4年度新入生とその保護者に関する考察

第1章、第2章、第4章に示した令和4年度新入生調査結果を踏まえ、令和4年度新入生に関する考察を行う。

#### ① 本学の受験を決めた時期と「【受験時には】お茶大を第一志望」であることの関連

令和4年度新入生の87.4%が「受験時にはお茶大を第一志望」として入学している。「受験時にはお茶大を第一志望としていたか」に対して「はい」と回答した割合が85%を下回ったのは、平成23(2011)年度に本調査が開始されて以降、平成25(2013)年度の83.6%のみであり、調査を通じた平均値は87.1%と高い値で推移している。電通育英会(2019)では所属大学を「第一志望」と回答している割合が50%程度であるため、本学が第一志望であった新入生の割合は比較的高い水準にあると考えられる。

しかし、留意が必要な点が2点ある。1点目は「【受験時には】お茶大を第一志望」に「はい」と回答した割合の回答者属性による差異である。学部によって多少の差があることは本文(9ページ)で指摘したが、学科ではさらにばらつきがある。もう1点は、受験決定時期(図表3-2)と第一志望の関連についてである。高校2年生の終わりまで(高校入学前、高校1年生、高校2年生のいずれか)に本学の受験を決めたと回答した割合は、43.8%と5割に満たない。東進(2021)では難関23校合格者の4分の3が高校2年生の終わりまでに受験校を決定している指摘しており、高校2年生の12月をめどに志望校を決めることを推奨する受験情報サイトも見受けられる。これらと比較すると本学を受験することを決めた時期の傾向は、第一希望と考えて対策する時期としては遅いとも考えられる。さらに第1章(3)(8ページ)で指摘している通り、受験決定時期が比較的遅いこと、浪人生が多いことを踏まえると、理学部の学生は他学部よりも共通テストの結果などによって当初の志望校の変更がなされた結果、第一志望となったという可能性もある。この第一志望であったかどうかの差は、他学部の学生に比べて「大学になじめるか」といった不安を感じている割合が多いこととも関連している可能性がある。

#### ② 大学院進学希望者の期待と不安

「大学に入学後、特にこの1年で頑張ろうと思う活動」について「大学の授業」と回答した学生が98.9%であり、入学時点での高い学習意欲が例年通り確認できた。また、理学部、生活科学部人間・環境科学学科および心理学科では、調査時点すなわち入学時から大学院進学を考えている学生の割合が8割に上る。この点も学習意欲や学習に対する期待の高さを示していると言えよう。

新入生全体に占める大学院進学希望者は昨年度45.6%であったのが本年度は47.5%とわずかではあるが増加しており、大学院進学希望者の心配事、期待を把握する必要がある。大学院進学希望者は希望しない者に比べて、授業についていけるか、卒業できるかといった心配はあまりしていないものの、進路相談や学習支援に期待する割合が多い傾向が見られた。また、金銭面で負担がかかることを心配している割合も大学院進学を希望しない者に比べると多い傾向が

見られた。

### ③ 将来目標の曖昧さと卒業後に対する不安

大学卒業後の進路希望については、全体では「民間企業に就職する」51.1%、「大学院などに進学する（海外含む）」47.5%、「公務員」25.9%、「教師など専門職」20.0%であり、割合は例年と同様である。こういった希望があるものの、「卒業後ちゃんと就職できるか」について不安を感じている新入生も68.1%と7割近く、「将来の目標が見つかるか」について不安を感じている割合が50.7%と半数程度存在している。大学卒業後の進路希望（図表 5-1）において、「決めていない」と回答する割合が2割程度存在することも明らかになっている。この卒業後の進路を決めていない者の割合は近年増加傾向であり、今後も注視していく必要がある。

また、図表 4-9 に示した大学生活での不安・心配事において「将来の目標が見つかるか」という項目について詳細に見てみると、大きく4つのケースに分かれると考えられる。具体的には「将来の目標が見つかるか心配だが、民間企業に就職することは希望している」というケース、「将来の目標が見つかるか心配だが、大学院に進学することは希望している」ケース、「将来の目標がなく心配で進路も決めていない」ケース、「将来の目標が見つかるかは心配していない」ケースである。

## (2) 奨学金と学生寮に関する考察

第3章で述べた学生支援における奨学金・学生寮の結果についてまとめ、考察する。

### ① 奨学金

まず、奨学金を期待する新入生像、保護者像をまとめる。第一に、新入生では、「奨学金の受給経験がある者」、「入学後に予定している住居が実家以外（賃貸マンション・アパート、学生寮）の者」、「学生寮について認知している者」には、奨学金等制度を認知している割合が高く、有意な関連が見られた。第二に、保護者では、「家計支持者が母親である者や、父・母・入学予定者本人のいずれでもない者」、「父親が『無職』や『いない』者、あるいはパートタイム勤務の者」、「入学後の暮らし向きにゆとりがないと感じている者」、「世帯年収が800万円未満の者」、「家計支持者の年収が600万円未満の者」、「奨学金受給経験がある者」、「学生寮を知っている者」、「学生寮を希望している者」に、奨学金を希望する割合が高く、有意な関連が見られた。

次に、新入生の奨学金等制度の認知について2点ほど課題をまとめる。第一に、全体では58.7%の新入生が奨学金等制度について認知しており、全12年間の結果において最も低い割合を示している。第二に、本学独自の奨学金である「みがかずば奨学金」の認知度は31.4%であり、昨年度に比べ12.4%低下している。

最後に、保護者票の奨学金制度の認知と利用希望についてまとめる。第一に、奨学金全体に対し、保護者による認知度と利用希望度が低下している。それらを裏付ける一つは、今年度「奨学金を希望しない」と回答した割合は58.3%であり、全12年間の結果において最も高い割合を示している。もう一つは、例年通り家計支持者の年収が低いほど奨学金を希望する割合が希望しない割合より高いが、平成29年度からの分水嶺が800万円だったのに対し、今年度は600万円

に低下した。第二に、本学独自の奨学金である「みがかずば奨学金」の認知度は低下しているが、平成30年から減少していた利用希望率は4年ぶりに全種類の奨学金の中で2位に上昇しているというギャップがある。第三に、奨学金全体に対する保護者の認知度と利用希望度が下がっている中、本学と関係のある一部の奨学金は認知度や利用希望が上昇している。具体的には、「桜蔭会奨学金（3年生向け）」、「入学料や授業料の免除制度」、「入学料や授業料の徴収猶予制度」の認知率は昨年度に比べ上昇した。

## ② 学生寮

まず、学生寮を認知している新入生像と、学生寮を希望する保護者像についてまとめる。新入生では、「入学後の住居が実家以外（賃貸マンション・アパート、寮など）の者」が、学生寮について認知している割合が高く、有意な関連が見られた。保護者では、「家計支持者が入学者の両親や入学者本人でない者」、「入学後の暮らし向きについて『ゆとりがない者』」、「保護者が学生寮について認知している者」の入寮希望が高く、有意な関連が見られた。

次に、新入生による学生寮の認知と入寮希望についてまとめる。第一に、今年度 73.2%の新入生が本学の学生寮について認知しており、平成 29 年度以来の最高値を記録した。その中で、音羽館が 69.7%と認知度が最も高く、次いでお茶大 SCC が 48.2%、小石川寮が 22.2%であった。第二に、音羽館が高い認知度を記録した一方で、お茶大 SCC と小石川寮の認知度と希望率は昨年度に比べともに低下し、今後の課題として挙げられる。

最後に、保護者による学生寮の認知と希望についてまとめる。第一に、保護者の認知度は音羽館の建設に伴い、全体で昨年度の 54.6%から 69.4%へと急増し、全 12 年間で二番目に高い割合を示した。また、学生寮への入寮を「希望する」と回答した割合が 36.1%で、過去最高を記録した。一方で、課題として挙げられるのは、新入生の結果同様、昨年度に比べお茶大 SCC と小石川寮の認知度と入寮希望は共に低下していることである。

## (3) 学生・キャリア支援における課題とその対応

令和 4 年度新入生調査および保護者調査を通じて得られた令和 4 年度新入生の課題をまとめたうえで、期待される学生生活支援・キャリア支援について述べる。

令和 4 年度も、これまでと同様に 9 割近くの新入生が本学を第一志望として入学し、学業をがんばろうという気持ちをもっている。しかし、本学の受験を決めた時期は決して早くはないことから、本学が第一志望ではないと回答した 1 割強の学生だけでなく、他学への進学も考慮に入れつつも最終的には本学の受験を決めたという者がいないとは限らない。つまり、本学の本学への理解やエンゲージメントが高い新入生ばかりではないことに留意が必要である。

さらに、本学が第一志望でなかった学生にとってはもちろん、本学を早期から第一志望として準備をしてきた学生であっても、入学当時から本学に適応しているわけではない。実際に 6 割を超える新入生が「大学になじめるか」という心配をしていることから、入学時点から適応している学生は決して多くないことがわかる。大学の授業やクラブ・サークル活動、アルバイトなど入学時点で頑張ろうと思っている活動に取り組むためには、大学の仕組みやルールを

早期に周知し、不安を解消するなど、大学へのスムーズな適応を促す仕組みが求められる。大学への理解度やエンゲージメントのばらつきを考慮しつつ、無理なく適応できるような支援の仕組みを整えていく必要がある。

入学時に頑張ろうと思っている活動に取り組むためには大学生活にスムーズに適応することが必要であることは先に述べたが、経済面、健康面などの基本的な生活に対する不安の軽減はさらに優先して取り組む必要がある。経済的な支援を期待する新入生や保護者の中にも奨学金をはじめとする支援制度を「知らない」と回答しているケースが少なからず存在しており、学生寮や奨学金制度についての周知は十分でない可能性がある。さらに、入学時点で経済的な不安を感じていなくても大学院進学を希望する場合は、金銭面での負担を心配している者がいることが明らかになっている。本学は大学院進学を希望する者が多いことを踏まえると、金銭面での負担や不安を軽減し、学業に取り組めるようにすることが望ましいであろう。このように経済的な支援を必要とする学生だけでなく、経済的な支援によって、頑張ろうと思っている活動に積極的に取り組むことができ、大学生活の質を高められる学生も多い可能性がある。そういった学生が奨学金をはじめとした支援を受けるためには、支援制度の認知を高める必要がある。そのためにも適切かつ継続的に情報を発信していくことが求められている。

「将来の目標が見つかるか」について不安を感じている学生が半数程度存在する。この「将来の目標が見つかるか」についての不安をさらに細かく見ると、特に不安を感じていないが大学卒業後の進路希望について「決めていない」と回答している者、「将来の目標が見つかるか心配」と回答しながらも民間企業に就職することや大学院進学することは決めている者などが存在する。入学時点ではあるものの、将来の目標が曖昧なままとりあえず進学、とりあえず就職と考えている者が一定数存在していると考えられる。

学生・キャリア支援センターでは、公務員、教員、民間企業といった学生のニーズに合わせたキャリア支援を展開しているものの、学生は進路・キャリア希望があるということを前提とした支援だけでは、「将来の目標が見つかるか不安」「就職ができるか不安」といった学生の不安を軽減できていない可能性がある。進路を決めていない、将来の目標が見つかっていないという学生が少なからず存在することを受け止め、キャリア教育とキャリア支援のあり方を工夫・再考していくことが必要である。